

鳥取県立社会福祉施設の使用料等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成22年 9月28日

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県規則第45号

鳥取県立社会福祉施設の使用料等に関する規則の一部を改正する規則

第1条 鳥取県立社会福祉施設の使用料等に関する規則（平成18年鳥取県規則第23号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下この条において「移動項」という。）に対応する同表の改正後の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下この条において「移動後項」という。）が存在する場合には、当該移動項を当該移動後項とし、移動項に対応する移動後項が存在しない場合には、当該移動項（以下この条において「削除項」という。）を削り、移動後項に対応する移動項が存在しない場合には、当該移動後項（以下この条において「追加項」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（項の表示及び削除項を除く。以下この条において「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（項の表示及び追加項を除く。以下この条において「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削る。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分を削る。

改正後	改正前
(定義) 第2条 略 2 略 3 この規則において「保護等」とは、生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付をいう。 4 略 5 略 6 略	(定義) 第2条 略 2 略 3 この規則において「保護等」とは、生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。 <u>以下「中国残留邦人自立支援法」という。</u> ）による支援給付をいう。 4 <u>この規則において「要保護者等」とは、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者又は中国残留邦人自立支援法による支援給付を必要とする状態にある者をいう。</u> 5 略 6 略 7 略 8 <u>この規則において「負担上限月額」とは、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号。以下「政令」という。）第27条の2第1項に規定する負担上限月額をいう。</u> 9 <u>この規則において「市町村民税世帯非課税者」とは、政令第27条の2第1項第2号に規定する市町村</u>

7 この規則において「市町村民税非課税世帯」とは、施設給付決定保護者が児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号。以下「政令」という。）第27条の2第1項第4号に規定する市町村民税世帯非課税者である世帯をいう。

（入所等に係る利用についての使用料の額）

第3条 条例第7条第2項及び第8条第2項に規定する規則で定める使用料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額（法第24条の5の規定が適用される災害その他の児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下「省令」という。）第25条の15に規定する特別の事情がある場合にあっては、知事が定める額）とする。

（1）施設給付決定保護者が同一の月に受けた指定施設支援に要した費用（特定費用を除く。）の額の合計額から、法第24条の2第2項の規定により算定された当該同一の月における障害児施設給付費の合計額を控除して得た額が、政令第27条の2第1項各号に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ当該各号に掲げる額を超えるとき 同項各号に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ当該各号に掲げる額

民税世帯非課税者をいう。

10 この規則において「公的年金等の収入金額」又は「合計所得金額」とは、それぞれ政令第27条の2第1項第3号に規定する公的年金等の収入金額又は合計所得金額をいう。

（入所等に係る利用についての使用料の額）

第3条 条例第7条第2項及び第8条第2項に規定する規則で定める使用料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額（法第24条の5の規定が適用される災害その他の児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下「省令」という。）第25条の15に規定する特別の事情がある場合にあっては、知事が定める額）とする。

（1）施設給付決定保護者が同一の月に受けた指定施設支援に要した費用（特定費用を除く。）の額の合計額から、法第24条の2第2項の規定により算定された当該同一の月における障害児施設給付費の合計額を控除して得た額が、次の表の左欄に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ同表の右欄に掲げる額を超えるとき 同表の左欄に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ同表の右欄に掲げる額

ア イからエまでに掲げる者以外の者	37,200円
イ 市町村民税世帯非課税者又は施設給付決定保護者及び当該施設給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指定施設支援のあった月において要保護者等である者であって、アの項に掲げる額を負担上限月額としたならば保護等を必要とする状態となり右欄に掲げる額を負担上限月額としたならば保護等を必要としない状態となるものに該当する場合における当該施設給付決定保護者（ウ及びエに掲げる者を除く。）	24,600円
ウ 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、指定施設支援のあった月の属する年の前年（指定施設支援のあつ	15,000円

た月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下この項において同じ。)中の公的年金等の収入金額、当該指定施設支援のあつた月の属する年の前年の合計所得金額(その額が零を下回る場合には、零とする。)及び当該指定施設支援のあつた月の属する年の前年に支給された省令第25条の4に規定する給付を合計した金額の合計額が80万円以下である者又は施設給付決定保護者及び当該施設給付決定保護者と同一の世帯に属する者が指定施設支援のあつた月において要保護者等である者であつて、イの項に掲げる額を負担上限月額としたならば保護等を必要とする状態となり右欄に掲げる額を負担上限月額としたならば保護等を必要としない状態となるものに該当する場合における当該施設給付決定保護者(エに掲げる者を除く。)

エ 施設給付決定保護者及び当該施設給付決定保護者と同一の世帯に属する者が、指定施設支援のあつた月において、保護等を受けている者又は要保護者等である者であつて、ウの項に掲げる額を負担上限月額としたならば保護等を必要とする状態となり右欄に掲げる額を負担上限月額としたならば保護等を必要としない状態となるものに該当する場合における当該施設給付決定保護者

0

(2) 略

別表第1(第4条関係)

施設の利用		単位	1単位当たりの使用料の額
項目			
1 食事の提供	(1) 生活保護等世帯、市町村民税非課税世帯又は市町村民税所得割額(政令第27条の2第1項	朝食 1食	230円
		昼食 1食	300円
		夕食 1食	370円

(2) 略

別表第1(第4条関係)

施設の利用		単位	1単位当たりの使用料の額
項目			
1 食事の提供	(1) 生活保護等世帯又は市町村民税非課税世帯に属する障害者等(以下「生活保護等受給者	朝食 1食	230円
		昼食 1食	300円
		夕食 1食	370円

<p>第2号の規定により算定した市町村民税の所得割の額をいう。以下同じ。)が28万円未満の世帯に属する障害者等(以下「生活保護等受給者等」という。)による短期入所の利用の場合</p> <p>略</p>	<p>等」という。)による短期入所の利用の場合</p> <p>略</p>
<p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>(日中一時支援による食事の提供についての支援が行われる場合における使用料の額の特例)</p> <p>2 略</p>	<p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>(保護者の負担の軽減措置が講じられる場合における使用料の額の特例)</p> <p>2 政令第50条の6の規定による負担上限月額軽減措置が講じられる場合においては、第3条第1号中「次の表の左欄に掲げる施設給付決定保護者」とあるのは「政令第50条の6の規定による軽減措置(以下「軽減措置」という。)を受ける者」と、「同表の左欄に掲げる施設給付決定保護者」とあるのは、「軽減措置を受ける者」と、「同表の右欄に掲げる額」とあるのは「軽減措置後の負担上限月額に相当する額」と、別表第1中「又は市町村民税非課税世帯」とあるのは、「市町村民税非課税世帯又は市町村民税所得割額(政令第50条の6第2項第1号の規定により算定した市町村民税の所得割の額をいう。)が28万円未満の世帯」とする。</p> <p>(日中一時支援による食事の提供についての支援が行われる場合における使用料の額の特例)</p> <p>3 略</p>

第2条 鳥取県立社会福祉施設の使用料等に関する規則の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(以下この条において「改正部分」という。)に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分(以下この条において「改正後部分」という。)が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には、当該改正後部分を加える。

改正 後	改正 前
------	------

(使用料又は手数料の減免)

第6条 条例第11条の規定による使用料又は手数料の減免は、国、地方公共団体又は公共的団体が実施する事業のうち、知事が必要と認めるものに係る使用料又は手数料について行う。この場合の減免の申請手続その他必要な事項は、知事が別に定める。

別表第2 (第5条関係)

施設名	項目		1回当たりの使用料の額
	1 予	略	
鳥取県立総合療育センター	1 予防接種	(2) 新型インフルエンザ(感染症予防法第6条第7項第1号に規定する新型インフルエンザをいう。以下同じ。)	知事が別に定める額
		略	
略			
鳥取県立鳥取療育園	1 予防接種	(2) 新型インフルエンザ	知事が別に定める額
		略	

別表第3 (第5条関係)

施設名	施設の利用		1単位当たりの使用料の額
	項目	単位	
鳥取	1 食事	略	

(手数料の減免)

第6条 条例第11条の規定による手数料の減免は、国、地方公共団体又は公共的団体が実施する事業のうち、知事が必要と認めるものに係る手数料について行う。この場合の減免の申請手続その他必要な事項は、知事が別に定める。

別表第2 (第5条関係)

施設名	項目		1回当たりの使用料の額
	1 予	略	
鳥取県立総合療育センター	1 予防接種	(2) 新型インフルエンザ(感染症予防法第6条第7項第1号に規定する新型インフルエンザをいい、病原体がインフルエンザウイルスA属インフルエンザAウイルスであってその血清型がH1N1であるものに限る。以下同じ。)	3,600円(1回目を同施設において受けた者が2回目を同施設において受ける場合にあつては、2,550円)
		略	
略			
鳥取県立鳥取療育園	1 予防接種	(2) 新型インフルエンザ	3,600円(1回目を同施設において受けた者が2回目を同施設において受ける場合にあつては、2,550円)
		略	

別表第3 (第5条関係)

施設名	施設の利用		1単位当たりの使用料の額
	項目	単位	
鳥取	1 食事	略	

県立 総合 療育 セン ター	の提供	(2) 生活 保護等世 帯又は市 町村民税 非課税世 帯に係る 入所等の うち通所 の利用 (<u>重度の 知的障害 及び重度 の肢体不 自由が重 複してい る在宅の 児童又は 障害者に 対して通 所の方法 により日 常生活の 動作、運 動機能等 に係る訓 練、指導 等の必要 な療育を 行う事業 に係る利 用を含 む。(3) 及び(4) において 同じ。)</u> の場合	昼食 1食	140円	県立 総合 療育 セン ター	の提供	(2) 生活 保護等世 帯又は市 町村民税 非課税世 帯に係る 入所等の うち通所 の利用の 場合	昼食 1食	140円
		略	略	略			略		
		略	略	略			略		

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成22年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 第1条の規定による改正後の鳥取県立社会福祉施設の使用料等に関する規則の規定は、平成22年4月1日以

後に行う施設の利用に係る費用の徴収について適用し、同日前に行われた施設の利用に係る費用の徴収については、なお従前の例による。